

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【事業年度】	第57期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高(千円)	2,060,259	1,907,786	1,760,551	2,184,731	2,217,302
経常損失(千円)	506,182	402,440	307,289	303,992	645,956
当期純損失(千円)	467,126	353,102	298,459	1,001,620	1,095,472
純資産額(千円)	10,213,455	9,852,306	9,594,268	8,271,186	6,830,588
総資産額(千円)	11,579,210	11,156,774	11,567,488	9,797,680	8,203,232
1株当たり純資産額(円)	1,541.64	1,488.70	1,450.87	1,230.12	1,013.07
1株当たり当期純損失(円)	66.64	53.32	45.12	151.50	165.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.2	88.3	83.0	83.0	81.6
自己資本利益率(%)	4.50	3.52	3.07	11.30	14.78
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,380	38,436	126,353	329,184	455,003
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	655,046	820,370	192,765	28,925	467,350
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,040	31,555	51,719	981	1,170
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,394,090	1,462,080	1,083,089	758,741	777,464
従業員数(人)	603	622	794	1,050	877

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高(千円)	2,040,078	1,823,291	1,610,027	1,973,076	2,008,054
経常損失(千円)	463,330	352,299	142,833	221,923	467,045
当期純損失(千円)	421,701	337,354	347,630	901,338	1,220,142
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	10,148,569	9,850,353	9,531,631	8,132,940	6,579,806
総資産額(千円)	11,385,739	11,003,062	11,388,398	9,567,280	7,830,086
1株当たり純資産額(円)	1,531.85	1,488.41	1,441.40	1,230.22	995.76
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
1株当たり当期純損失(円)	60.16	50.95	52.55	136.33	184.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	89.5	83.7	85.0	84.0
自己資本利益率(%)	4.08	3.37	3.59	10.21	16.59
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	153	152	150	149	144

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立。販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn-Zn（マンガンジंक）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を三亜洋行有限公司と合併で設立。（当社の出資比率 60%）
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股?有限公司他と合併で設立。（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更、当社の当期末出資比率 7%）
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.を現地個人と合併で設立。（当社の当期末出資比率 99.99%）
平成8年11月	中国広東省珠海に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.が合併で設立。（香港子会社の当期末出資比率 90.39%）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

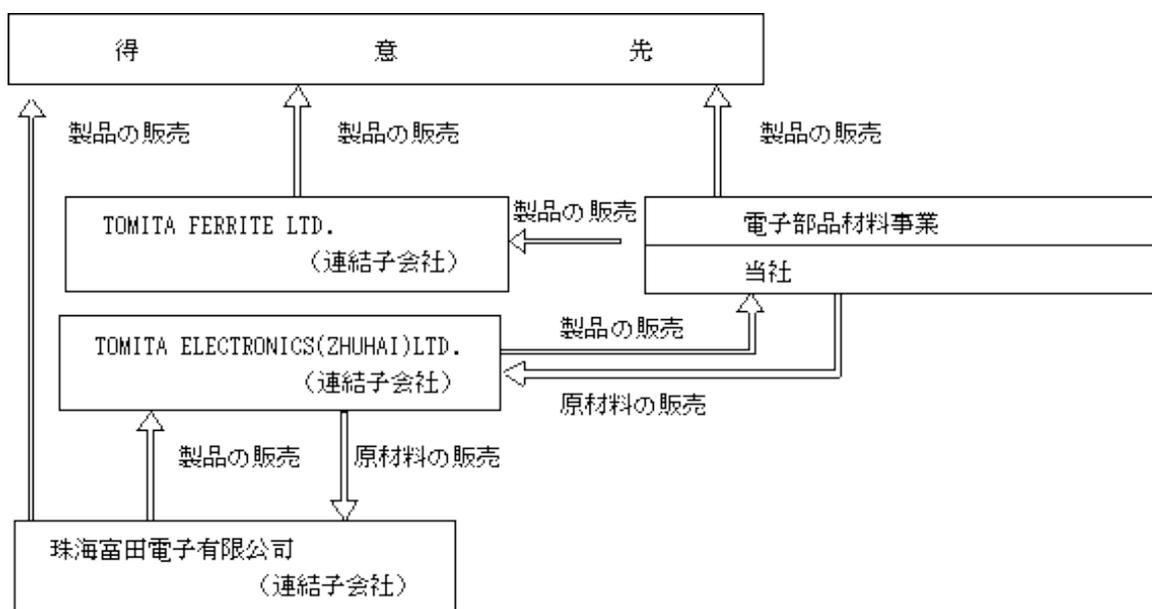
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1.2.4	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 2,000	フェライトコ アの販売	60.00	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注) 1.2	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 88,960	フェライトコ アの販売	99.99	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注) 1.2.3	中華人民共和國 広東省珠海市	千U Sドル 5,203	フェライトコ アの製造及び 販売	90.39 (90.39)	兼任 1人	債務保証

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しています。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。
3. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の所有割合で内書であります。
4. TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	725,992千円
	(2) 経常利益	21,970千円
	(3) 当期純利益	18,299千円
	(4) 純資産額	201,611千円
	(5) 総資産額	392,464千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成20年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	817
コイル・トランス	12
その他	11
全社（共通）	37
合計	877

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比して173名減少いたしましたのは、主として連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
144	44.4	20.3	4,124,621

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

- a．名称 ジェイ・エイ・エムトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 ジェイ・エイ・エム
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 127名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大幅な下落、原油価格に代表される原材料価格の高止まりなど、景気の先行きに警戒感も強まりました。

世界経済においては中国を中心としたアジア経済は高い成長率を続けたものの、米国経済の減速など先行き不透明な状況となりました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、日本では改正建築基準法の施行に伴い住宅投資が減少したことや、企業間競争の激化により世界的にデジタル関連機器の価格下落に歯止めがかからず非常に厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、原材料価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めました。日本国内販売は横ばいでしたが、海外販売におきましては、フェライトコアは輸出が減少したものの、中国国内販売の増進によりほぼ昨年並みとなる一方、東南アジア向けのコイル・トランスの需要が拡大し全体として売上は若干増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2億2千7百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが原材料価格の高騰や中国における人民元切り上げ並びに人件費上昇の影響を受け、さらに年度後半には大幅な円高に伴う1億7千万円の為替差損が生じ、経常損益は6億4千5百万円の損失（前連結会計年度は3億3百万円の損失）となりました。当期純損益は、投資有価証券売却益があったものの大幅な株価下落による5億5千3百万円の投資有価証券評価損の計上により、1億9千5百万円の損失（前連結会計年度は1億1百万円の損失）のやむなきにいたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動により増加となり、前連結会計年度末に比べ、1千8百万円増加し、当連結会計年度末には7億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、4億5千5百万円（前連結会計年度は3億2千9百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、4億6千7百万円（前連結会計年度は2千8百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。これは主に、少数株主に対する配当金の支払い及び自己株式の取得の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,870,623	106.1
コイル・トランス	374,998	126.8
その他	89,457	84.5
合計	2,335,080	107.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,724,828	97.5	68,700	85.4
コイル・トランス	374,051	124.0	13,666	93.5
その他	103,471	81.4	6,571	74.0
合計	2,202,351	100.2	88,937	85.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,736,528	98.7
コイル・トランス	374,998	126.8
その他	105,775	81.8
合計	2,217,302	101.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰や非鉄金属相場の高止まり並びに米国経済の減速など、景気に対する先行きは非常に不透明な状況ですが、中国を中心としたアジア経済は比較的堅調に推移することが予想されます。一方、国内経済は北京五輪開催によるデジタル家電需要の増加、改正建築基準法の影響一巡で住宅投資の回復等が期待されるものの、急激な円高や景気の先行き不安による個人消費の停滞懸念など経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われます。

このような状況のもとで、当社グループは「品質・技術立社」の実現に向けて、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発及びSMDタイプ・トランスの設計開発を強化推進してまいります。

また、国内市場においては海外製品のアウト・イン、海外においては中国国内市場への販売拡大を進めると同時に、内外の工場のコストダウンを強力に推進し、収益体制を改善していく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東南アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### A．研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善及び低コスト化、フェライトコアの設計・試作です。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動ができる体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進すると共に、総合技術部においても、コイル・トランスの小型・効率化に向けての研究開発を行っております。

### B．今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を行っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である液晶バックライト用インバータトランス、EEFL用インバータトランス、LED照明用電源トランス、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、1億6千万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、8 2 億 3 百万円（前連結会計年度末は 9 7 億 9 千 7 百万円）となり、1 5 億 9 千 4 百万円減少しました。

流動資産は、2 4 億 3 千 8 百万円（前連結会計年度末は 2 3 億 9 千 2 百万円）となり、4 千 6 百万円増加しました。その主な増加要因は、有価証券の取得によるものです。

また、減少要因につきましては、当社グループの運転資金としての使用による現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、5 7 億 6 千 4 百万円（前連結会計年度末は 7 4 億 5 百万円）となり、1 6 億 4 千万円減少しました。その主な減少要因は、債券の償還及び時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、1 3 億 7 千 2 百万円（前連結会計年度末は 1 5 億 2 千 6 百万円）となり、1 億 5 千 3 百万円減少しました。

流動負債は、5 億 1 千 4 百万円（前連結会計年度末は 4 億 8 千 5 百万円）となり、2 千 8 百万円増加しました。その主な増加要因は、当社所有地に係る環境整備費用の引当金計上によるものです。

固定負債は、8 億 5 千 8 百万円（前連結会計年度末は 1 0 億 4 千万円）となり、1 億 8 千 2 百万円減少しました。その主な減少要因は、投資有価証券に係る繰延税金負債の減少によるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、6 8 億 3 千万円（前連結会計年度末は 8 2 億 7 千 1 百万円）となり、1 4 億 4 千万円減少しました。その主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少並びに、投資有価証券に係る評価差額の減少によるものです。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

#### (営業利益)

売上原価は、原材料価格の高騰や中国における人民元切り上げ並びに人件費の上昇により、2 2 億 4 千 9 百万円と前連結会計年度に比べて 2 億 5 百万円、1 0 . 1 %の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の上昇により、6 億 2 千 9 百万円と前連結会計年度に比べて 1 千 9 百万円、3 . 1 %の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、6 億 6 千 1 百万円の損失と前連結会計年度に比べて 1 億 9 千 2 百万円、4 0 . 9 %の損失の増加となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、受取利息の減少により、1 億 9 千 6 百万円と前連結会計年度に比べて 1 千 2 百万円、6 . 2 %の減少となりました。

営業外費用は、為替差損の発生により、1 億 8 千万円と前連結会計年度に比べて 1 億 3 千 6 百万円、3 1 0 . 8 %の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は、6 億 4 千 5 百万円の損失と前連結会計年度に比べて 3 億 4 千 1 百万円、1 1 2 . 5 %の損失の増加となりました。

#### (税金等調整前当期純損益)

特別利益は、投資有価証券売却益が発生したものの、1 億 9 千 9 百万円と前連結会計年度に比べて 2 億 5 百万円の減少となりました。

特別損失は、投資有価証券の時価の下落による減損処理や当社所有地に係る環境整備費用の引当金繰入が発生したものの、固定資産の減損損失の減少により、6 億 3 千 4 百万円と前連結会計年度に比べて 6 億 2 千 5 百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は 1 0 億 8 千 1 百万円の損失と前連結会計年度に比べて 7 千 7 百万円、6 . 7 %の損失の減少となりました。

(当期純利益)

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上したものの、法人税等調整額が減少したため、前連結会計年度に比べて1億8千3百万円の増加となりました。

少数株主利益は、連結子会社の利益減少により、5百万円と前連結会計年度に比べて1千1百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は10億9千5百万円の損失と前連結会計年度に比べて、9千3百万円、9.4%の損失の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて1千8百万円増加し、当連結会計年度末には7億7千7百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却収入により増加したものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は世界経済の先行き懸念や原材料価格の高止まりの中で、企業間の価格競争は激化の一途をたどるものと思われ、引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化推進すると同時に、国内外の工場であらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては海外製品のアウト・インの促進、コイル・トランス並びにモジュール市場の獲得を図ると共に、海外市場においては中国国内市場への販売拡大を進めることで、収益改善と受注拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度の設備投資額は、総額1億2千9百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県鳥取市) (注)	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	151,378	89,517	1,031,909 (28,490)	10,343	1,283,149	131
	リース(貸与資産)	-	56,065	-	10	56,076	
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	12,373	1,565	50,962 (157)	16	64,917	6
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売業務	277	13	15,862 (123)	14	16,167	7
その他 (鳥取県鳥取市)	賃貸	64,745	-	672,343 (11,645)	318	737,407	-

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

##### (2) 在外子会社

(平成20年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD. (注) 1	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	5,770	-	- (78)	1,529	7,299	7
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	14,141	92,581	- (-)	40,870	147,593	1
珠海富田電子 有限公司(注) 2	中国工場 (広東省・珠海市)	フェライトコア 製造設備及び 販売業務	249,582	126,586	- (33,500)	6,034	382,203	725

(注) 1. TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、5,733千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、44,295千円であります。

- (3) 上記の他主要なリース設備として、次のものがあります。  
提出会社

(平成20年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (鳥取県鳥取市)	フェライトコア等製造設備 2台	3,854

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	-
計	8,169,793	8,169,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日	1,361,632	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(注) 所有株式1株を1.2株に分割しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	5	21	7	-	334	371	-
所有株式数 (単元)	-	366	5	1,455	1,274	-	5,022	8,122	47,793
所有株式数の 割合(%)	-	4.51	0.06	17.91	15.69	-	61.83	100	-

(注) 自己株式1,561,793株は、「個人その他」に1,561単元及び「単元未満株式の状況」に793株を含めて記載しております。なお、自己株式1,561,793株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年1月31日現在の実保有株式数は1,561,993株であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオー デイテ イテイ ( 常任代理人香港上海銀行 東京支店 )	SOCIETE GENERALE 29 B OULEVARD HAUSSMANN P ARIS - FRANCE ( 東京都中央区日本橋3 - 11 - 1 )	618	7.56
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエス セガ インター セトル エージー  ( 常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行 )	BASLERSTRASSE 100 , CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND  ( 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 )	406	4.96
上田 満	神奈川県藤沢市	265	3.24
株式会社山陰合同銀行 ( 常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社 )	鳥根県松江市魚町10  ( 東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟 )	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー エル アー ルジー ( 常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行 )	VICTORIA PLAZA . 111 BU CKINGHAM PALACE ROA D LONDON SW1W OSB U . K .  ( 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 )	176	2.15
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	-	4,503	55.12

( 注 ) 当社は自己株式1,561,993株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,561,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 47,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,561,000	-	1,561,000	19.10
計	-	1,561,000	-	1,561,000	19.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,150	1,163,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,561,993	-	1,561,993	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、海外を中心に受注は回復したものの、非鉄金属をはじめとした原材料価格の高騰や為替差損及び投資有価証券評価損の計上により多額の損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、引き続き無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための研究開発費並びに製造設備等に役立てたいと考えておりますが、当期も上記の業績のとおり、内部留保はありません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	370	468 495	535	660	454
最低(円)	115	385 206	451	365	271

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。なお、第54期のうち、は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	405	-	365	325	339	335
最低(円)	405	-	315	309	271	295

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役に就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から2年	748
取締役	経理部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部(現企画室)次長 平成14年10月 当社総務部次長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から2年	10
取締役	-	澤田 寛二	昭和22年2月19日生	昭和45年7月 富田電機株式会社入社 昭和59年7月 当社総務部次長 平成4年3月 当社総務部長 平成8年4月 取締役総務部長に就任 平成20年4月 非常勤取締役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から2年	19
常勤監査役	-	松本 栄一	昭和22年7月27日生	昭和41年3月 富田電機株式会社入社 平成9年5月 当社技術開発部次長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成12年4月 常勤監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	18
監査役	-	大村 善彦	昭和27年11月20日生	昭和57年4月 大村塗料株式会社入社 昭和58年5月 大村塗料株式会社代表取締役 (現任) 平成15年4月 当社監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	2
監査役	-	垣田 凱臣	昭和19年3月10日生	昭和42年4月 株式会社山陰合同銀行入行 平成9年7月 同行営業統括部長 平成10年11月 山陰総合リース株式会社出向 平成12年6月 同社取締役鳥取支店長 平成14年6月 同社常務取締役鳥取支店長 平成17年6月 同社専務取締役鳥取支店長 平成18年6月 同社退社 平成19年2月 財団法人鳥取県産業振興機構監事 (現任) 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	-
計						798

(注) 監査役大村善彦及び垣田凱臣は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されると共に責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会

取締役会は、取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催すると共に必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

#### 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

#### 内部監査

内部監査につきましては企画室2名が担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図ると共に、監査報告書を監査役並びに監査法人に回付することで、監査役監査並びに監査法人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

#### 会計監査

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 神本満男（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 市田 龍（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 山本操司（継続監査年数1年）

なお、中間監査は神本満男及び市田 龍が業務を執行し、その後、市田 龍は山本操司に交代しております。

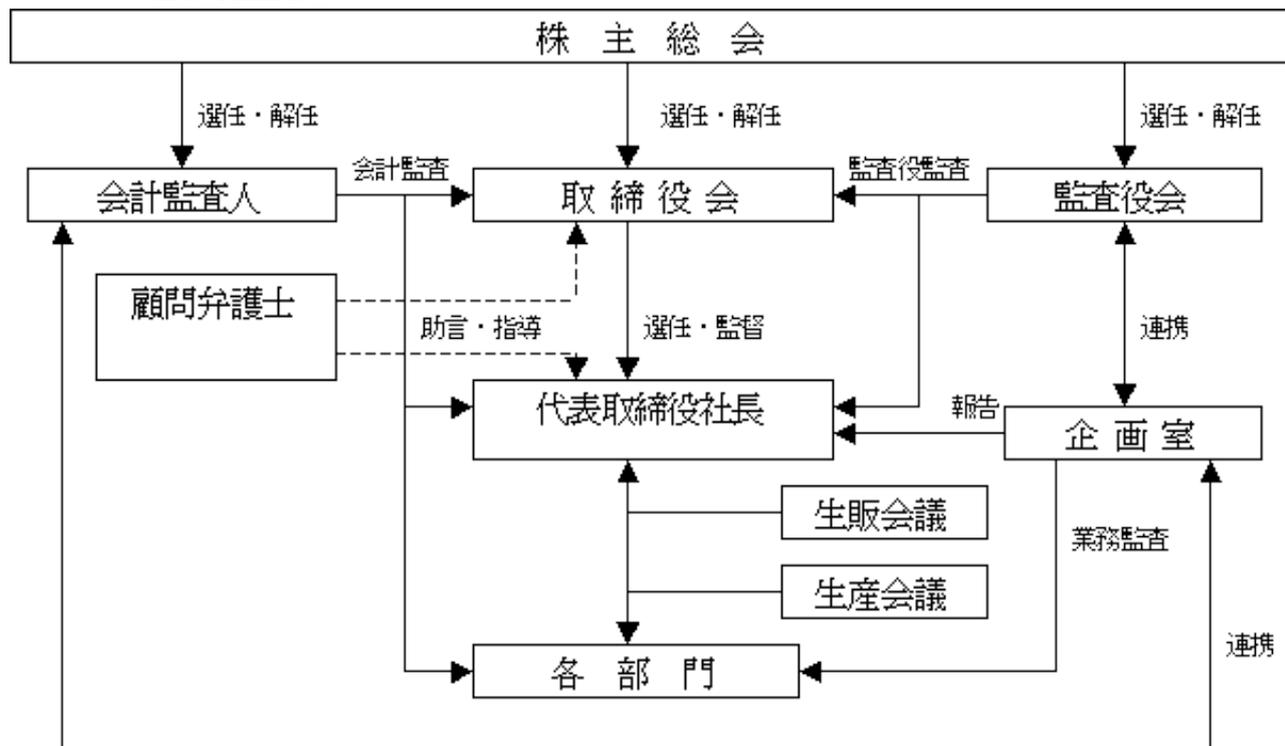
会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の内1名は当社の一般取引先と同様の条件での材料調達先の代表者であり、個人並びに法人が当社株式をそれぞれ2,400株保有しております。

当社では社外取締役は選任しておりません。また、上記以外の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

経営管理組織図



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化を図っております。

重要な経営戦略については、取締役、常勤監査役、営業所長、部長を中心とした生販会議を隔月に開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、部長による生産会議及び毎月第一月曜日には本社の管理職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図ると共に、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士に指導を受け認識を徹底しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役3名に対して36,870千円、監査役4名に対して11,092千円です。なお、監査役に対する報酬には、平成19年4月の定時株主総会において、任期満了により退任した監査役1名の月額報酬が含まれております。また、上記の支給額のほか、当期中に退任した監査役1名に対し4,290千円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,500千円であり、これ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配

当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めておりますが、当社と社外監査役は、責任限定契約を締結しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び第56期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び第57期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	807,433		698,532	
2.受取手形及び売掛金		559,694		583,034	
3.有価証券		-		121,491	
4.たな卸資産		804,442		832,062	
5.その他		222,464		205,106	
貸倒引当金		1,999		1,854	
流動資産合計		2,392,035	24.4	2,438,373	29.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		2,487,818		2,463,086	
減価償却累計額		1,942,279	545,539	1,964,816	498,269
(2)機械装置及び運搬具		3,019,150		2,976,367	
減価償却累計額		2,569,875	449,274	2,610,037	366,329
(3)土地	2		1,771,077		1,771,077
(4)その他		459,802		489,823	
減価償却累計額		396,735	63,067	430,685	59,137
有形固定資産計		2,828,959	28.9	2,694,814	32.9
2.無形固定資産		56,829	0.5	50,644	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		4,502,068		3,009,330	
(2)長期前払費用		17,675		9,956	
(3)その他		112		784	
貸倒引当金		-		672	
投資その他の資産計		4,519,856	46.2	3,019,400	36.8
固定資産合計		7,405,645	75.6	5,764,859	70.3
資産合計		9,797,680	100.0	8,203,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		217,394		229,352	
2. 短期借入金		45,746		46,090	
3. 未払法人税等		10,177		9,808	
4. 未払費用		96,305		93,539	
5. 賞与引当金		30,932		31,621	
6. 環境整備費用引当金		-		68,964	
7. その他		84,973		34,651	
流動負債合計		485,529	5.0	514,027	6.2
固定負債					
1. リース資産減損勘定		21,805		11,248	
2. 繰延税金負債		278,287		113,950	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2	271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		459,570		452,115	
5. その他		9,648		9,648	
固定負債合計		1,040,964	10.6	858,616	10.5
負債合計		1,526,494	15.6	1,372,644	16.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,966,818	20.1	1,966,818	24.0
2. 資本剰余金		2,066,026	21.1	2,066,026	25.2
3. 利益剰余金		4,007,953	40.9	2,912,481	35.5
4. 自己株式		224,541	2.3	225,705	2.8
株主資本合計		7,816,257	79.8	6,719,622	81.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		274,512	2.8	57,315	0.7
2. 土地再評価差額金	2	3,574	0.0	3,574	0.0
3. 為替換算調整勘定		45,039	0.4	35,435	0.4
評価・換算差額等合計		315,977	3.2	25,454	0.3
少数株主持分		138,950	1.4	136,420	1.7
純資産合計		8,271,186	84.4	6,830,588	83.3
負債純資産合計		9,797,680	100.0	8,203,232	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,184,731	100.0		2,217,302	100.0
売上原価	4		2,043,800	93.5		2,249,481	101.4
売上総利益			140,931	6.5		-	-
売上総損失			-	-		32,178	1.4
販売費及び一般管理費	1.4		610,489	27.9		629,554	28.4
営業損失			469,558	21.4		661,732	29.8
営業外収益							
1.受取利息		100,685				90,837	
2.受取配当金		35,518				41,278	
3.受取賃貸料		54,059				54,059	
4.雑収入		19,322	209,586	9.5	10,455	196,631	8.9
営業外費用							
1.支払利息		7,529				2,603	
2.為替差損		21,106				170,255	
3.投資事業組合費用		7,301				-	
4.賃貸原価		4,875				5,625	
5.雑損失		3,207	44,020	2.0	2,370	180,854	8.2
経常損失			303,992	13.9		645,956	29.1
特別利益							
1.固定資産売却益	2	1,818				-	
2.投資有価証券売却益		387,936				198,401	
3.貸倒引当金戻入益		-				801	
4.投資損失引当金戻入益		15,447	405,202	18.5	-	199,202	9.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	1,597				2,099	
2.減損損失	5	1,246,547				-	
3.投資有価証券売却損		-				5,474	
4.投資有価証券評価損		-				553,500	
5.環境整備費用引当金繰入額		-				68,964	
6.役員退職慰労金		12,000	1,260,145	57.7	4,290	634,328	28.6
税金等調整前当期純損失			1,158,934	53.1		1,081,082	48.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		6,793			8,767		
法人税等調整額		181,571	174,778	8.0	-	8,767	0.4
少数株主利益			17,463	0.7		5,622	0.3
当期純損失			1,001,620	45.8		1,095,472	49.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）	-	-	1,001,620	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	981	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,423,226	981	1,424,207
平成19年1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	19,646
連結会計年度中の変動額合計（千円）	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	1,443,854
平成19年1月31日 残高（千円）	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）	-	-	1,095,472	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	1,163	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,095,472	1,163	1,096,635
平成20年1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	331,828	-	9,604	341,432	2,529	343,962
連結会計年度中の変動額合計（千円）	331,828	-	9,604	341,432	2,529	1,440,597
平成20年1月31日 残高（千円）	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		1,158,934	1,081,082
減価償却費		208,295	211,115
減損損失		1,246,547	-
長期前払費用の償却		9,617	8,835
貸倒引当金の増加(減少)額		6,710	527
投資損失引当金の減少額		15,447	-
賞与引当金の増加(減少)額		1,753	689
環境整備費用引当金の増加額		-	68,964
退職給付引当金の減少額		41,259	7,454
受取利息及び受取配当金		136,204	132,116
支払利息		7,529	2,603
為替差損(差益)		2,635	83,250
固定資産売却益		1,818	-
投資有価証券売却益		387,936	198,401
有形固定資産除却損		1,597	2,099
投資有価証券売却損		-	5,474
投資有価証券評価損		-	553,500
役員退職慰労金		12,000	4,290
売上債権の増加額		72,085	40,196
たな卸資産の増加額		121,034	61,508
その他流動資産の減少(増加)額		64,992	9,253
仕入債務の増加額		74,211	23,697
その他流動負債の増加(減少)額		13,711	11,744
その他固定負債の減少額		-	10,557
小計		437,301	568,759
利息及び配当金の受取額		126,895	130,831
利息の支払額		7,529	2,603
役員退職慰労金の支払額		12,000	4,290
法人税等の還付(支払)額		750	10,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,184	455,003

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		48,692	-
有形固定資産の売却収入		1,929	-
有形固定資産の取得による支出		216,425	167,532
投資有価証券の売却収入		1,772,808	1,548,919
投資有価証券の取得による支出		1,543,765	912,919
長期前払費用にかかる支出		8,089	1,116
その他の投資の回収収入		13,308	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,925	467,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		-	2,404
自己株式の取得による支出		981	1,163
少数株主への配当金の支払額		-	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		981	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,743	7,545
現金及び現金同等物の増加(減少)額		324,348	18,722
現金及び現金同等物の期首残高		1,083,089	758,741
現金及び現金同等物の期末残高		758,741	777,464

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司( ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD. )	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成18年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成19年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法 (イ)有形固定資産 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年 (会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)環境整備費用引当金 当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>(二)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度の損益としております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,246,547千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,235千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
3. 役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 48,692千円 上記は、短期借入金45,746千円の担保に供しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 88,799千円</p>	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 42,560千円 上記は、短期借入金46,090千円の担保に供しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 186,190千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	65,076千円	荷造運賃	76,673千円
支払手数料	42,928千円	支払手数料	46,116千円
役員報酬	48,471千円	役員報酬	47,962千円
給料	155,565千円	給料	152,377千円
賞与	16,465千円	賞与	26,257千円
賞与引当金繰入額	6,622千円	賞与引当金繰入額	7,013千円
貸倒引当金繰入額	4,625千円	貸倒引当金繰入額	918千円
退職給付費用	17,261千円	退職給付費用	20,903千円
法定福利費	17,563千円	法定福利費	20,825千円
減価償却費	99,129千円	減価償却費	99,260千円
2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の売却によるものであります。		2	
3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。		3 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。	
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 149,357千円		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,643千円	
5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5	
場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 土地 その他 リース資産	823,466千円
東京営業所 (東京都大田 区)	営業設備	建物及び構築物 土地	154,685千円
大阪営業所 (大阪市東淀 川区)	同上	建物及び構築物 土地	12,363千円
本社 (鳥取県鳥取 市)	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	256,032千円
<p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 807,433千円	現金及び預金勘定 698,532千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 48,692千円	有価証券 121,491千円
現金及び現金同等物 758,741千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 42,560千円
	現金及び現金同等物 777,464千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,098</td> <td>12,662</td> <td>5,123</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,424</td> <td>64,429</td> <td>30,455</td> <td>6,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,522</td> <td>77,092</td> <td>35,579</td> <td>21,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,098	12,662	5,123	15,311	その他	101,424	64,429	30,455	6,538	合計	134,522	77,092	35,579	21,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>7,017</td> <td>4,098</td> <td>12,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,620</td> <td>22,686</td> <td>20,643</td> <td>17,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,746</td> <td>29,704</td> <td>24,741</td> <td>29,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,126	7,017	4,098	12,010	その他	60,620	22,686	20,643	17,290	合計	83,746	29,704	24,741	29,300
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	33,098	12,662	5,123	15,311																																					
その他	101,424	64,429	30,455	6,538																																					
合計	134,522	77,092	35,579	21,850																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	23,126	7,017	4,098	12,010																																					
その他	60,620	22,686	20,643	17,290																																					
合計	83,746	29,704	24,741	29,300																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 15,969千円	1年内 14,359千円																																								
1年超 25,628千円	1年超 25,141千円																																								
計 41,597千円	計 39,501千円																																								
リース資産減損勘定の残高 19,746千円	リース資産減損勘定の残高 10,200千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 37,164千円	支払リース料 16,418千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 23,108千円	リース資産減損勘定の取崩額 9,438千円																																								
減価償却費相当額 14,055千円	減価償却費相当額 6,980千円																																								
減損損失 35,579千円	減損損失 - 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)			当連結会計年度(平成20年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	288,546	633,156	344,609	135,144	307,249	172,105
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	705,000	739,757	34,757	300,000	368,580	68,580
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,482,572	1,791,513	308,940	112,607	153,762	41,154	
	小計	2,476,119	3,164,426	688,307	547,752	829,592	281,839
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,733	3,469	3,264	154,319	141,274	13,044
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,260,354	1,146,720	113,633	812,854	775,922	36,932
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	203,000	184,380	18,620	1,434,708	1,259,473	175,235	
	小計	1,470,088	1,334,570	135,518	2,401,882	2,176,670	225,212
	合計	3,946,208	4,498,997	552,788	2,949,634	3,006,262	56,627

前連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について553百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,772,808	387,936	-	1,548,919	198,401	5,474

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)	当連結会計年度(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,071	3,068
追加型公社債投資信託(外貨建MMF)	-	121,491

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年1月31日）				当連結会計年度（平成20年1月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	1,276,378	-	610,100	-	867,302	-	277,200
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	190,730	125,840	-	-	139,590	428,322	-
合計	-	1,467,108	125,840	610,100	-	1,006,892	428,322	277,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,890千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,319千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>459,570千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年1月末の年金資産残高は458,594千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,710千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,766千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,476千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	684,890千円	年金資産	225,319千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>459,570千円</u>	勤務費用	26,710千円	厚生年金基金拠出額	20,766千円	<u>退職給付費用</u>	<u>47,476千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">637,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,021千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>452,115千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成20年1月末の年金資産残高は417,655千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,221千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,849千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>83,071千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	637,137千円	年金資産	185,021千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>452,115千円</u>	勤務費用	62,221千円	厚生年金基金拠出額	20,849千円	<u>退職給付費用</u>	<u>83,071千円</u>
退職給付債務	684,890千円																								
年金資産	225,319千円																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>459,570千円</u>																								
勤務費用	26,710千円																								
厚生年金基金拠出額	20,766千円																								
<u>退職給付費用</u>	<u>47,476千円</u>																								
退職給付債務	637,137千円																								
年金資産	185,021千円																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>452,115千円</u>																								
勤務費用	62,221千円																								
厚生年金基金拠出額	20,849千円																								
<u>退職給付費用</u>	<u>83,071千円</u>																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,804千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,419,975千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">250,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,154,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,154,792千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	26,215千円	土地	201,955千円	賞与引当金	12,505千円	退職給付引当金	185,804千円	その他有価証券評価差額金	54,801千円	繰越欠損金	1,419,975千円	減価償却超過額	250,704千円	その他	2,828千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,154,792千円	評価性引当額	2,154,792千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債合計	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	278,287千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,521千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,784千円</td></tr> <tr><td>環境整備費用引当金</td><td style="text-align: right;">27,882千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,790千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,053千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,372,160千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">257,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,396,469千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,396,469千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	21,521千円	土地	201,955千円	投資有価証券評価損	223,780千円	貸倒引当金	1,031千円	賞与引当金	12,784千円	環境整備費用引当金	27,882千円	未払事業税	1,905千円	退職給付引当金	182,790千円	その他有価証券評価差額金	91,053千円	繰越欠損金	2,372,160千円	減価償却超過額	257,979千円	その他	1,624千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,396,469千円	評価性引当額	3,396,469千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	113,950千円	<hr/>		繰延税金負債合計	113,950千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	113,950千円
たな卸資産評価損	26,215千円																																																																																
土地	201,955千円																																																																																
賞与引当金	12,505千円																																																																																
退職給付引当金	185,804千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	54,801千円																																																																																
繰越欠損金	1,419,975千円																																																																																
減価償却超過額	250,704千円																																																																																
その他	2,828千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,154,792千円																																																																																
評価性引当額	2,154,792千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	278,287千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	278,287千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債の純額	278,287千円																																																																																
たな卸資産評価損	21,521千円																																																																																
土地	201,955千円																																																																																
投資有価証券評価損	223,780千円																																																																																
貸倒引当金	1,031千円																																																																																
賞与引当金	12,784千円																																																																																
環境整備費用引当金	27,882千円																																																																																
未払事業税	1,905千円																																																																																
退職給付引当金	182,790千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	91,053千円																																																																																
繰越欠損金	2,372,160千円																																																																																
減価償却超過額	257,979千円																																																																																
その他	1,624千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,396,469千円																																																																																
評価性引当額	3,396,469千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	113,950千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	113,950千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債の純額	113,950千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,284,681	900,050	2,184,731	-	2,184,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	688,394	864,925	1,553,320	(1,553,320)	-
計	1,973,076	1,764,975	3,738,051	(1,553,320)	2,184,731
営業費用	2,473,832	1,835,494	4,309,326	(1,655,036)	2,654,290
営業損失	500,756	70,518	571,274	(101,716)	469,558
資産	9,567,280	1,614,589	11,181,870	(1,384,189)	9,797,680

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は124,824千円減少し、営業損失は同額減少しております。又、日本の資産は1,099,918千円減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,210	922,092	2,217,302	-	2,217,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	712,843	847,035	1,559,879	(1,559,879)	-
計	2,008,054	1,769,127	3,777,181	(1,559,879)	2,217,302
営業費用	2,576,765	1,925,606	4,502,372	(1,623,336)	2,879,035

当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業損失	568,711	156,479	725,190	(63,457)	661,732
資産	7,830,086	1,654,511	9,484,597	(1,281,365)	8,203,232

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,309,183	94,190	1,403,373
連結売上高(千円)	-	-	2,184,731
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	59.9	4.3	64.2

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,372,339	77,417	1,449,757
連結売上高(千円)	-	-	2,217,302
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.9	3.5	65.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,842	支払手形及 び買掛金	2,185
								研究開発委託 (注)2			

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	4,092	支払手形及 び買掛金	2,005

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円12銭	1株当たり純資産額	1,013円07銭
1株当たり当期純損失	151円50銭	1株当たり当期純損失	165円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,271,186	6,830,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	138,950	136,420
(うち少数株主持分(千円))	(138,950)	(136,420)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,132,235	6,694,167
期末の普通株式の数(株)	6,610,950	6,607,800

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,001,620	1,095,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,001,620	1,095,472
普通株式の期中平均株式数(株)	6,611,566	6,609,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,746	46,090	6.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	45,746	46,090	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	699,092		539,322	
2.受取手形		97,342		90,799	
3.売掛金	2	351,780		420,182	
4.有価証券		-		121,491	
5.製品		2,642		3,709	
6.原材料		57,463		53,809	
7.仕掛品		291,346		291,107	
8.貯蔵品		58,660		54,850	
9.未収収益		16,546		17,831	
10.未収入金	2	135,656		112,326	
11.その他	2	16,480		27,487	
貸倒引当金		2,850		3,063	
流動資産合計		1,724,162	18.0	1,729,854	22.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,692,079		1,695,994	
減価償却累計額		1,459,490	232,589	1,471,037	224,957
(2)構築物		106,807		107,181	
減価償却累計額		102,967	3,840	103,364	3,817
(3)機械及び装置		2,294,154		2,245,460	
減価償却累計額		2,123,639	170,514	2,100,584	144,876
(4)車両運搬具		19,238		19,238	
減価償却累計額		15,843	3,395	16,953	2,285
(5)工具・器具及び備品		303,285		300,803	
減価償却累計額		293,551	9,733	290,100	10,703
(6)土地	4	1,771,077		1,771,077	
有形固定資産合計		2,191,151	22.9	2,157,717	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		252		458	
(2) 電話加入権		156		156	
無形固定資産合計		409	0.0	615	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,502,068		3,009,330	
(2) 関係会社株式		232,937		213,270	
(3) 出資金		112		112	
(4) 関係会社長期貸付金		899,096		709,421	
(5) 破産更生債権等		-		672	
(6) 長期前払費用		17,675		9,956	
(7) その他		4,273		3,442	
貸倒引当金		4,607		4,307	
投資その他の資産合計		5,651,557	59.1	3,941,898	50.3
固定資産合計		7,843,118	82.0	6,100,232	77.9
資産合計		9,567,280	100.0	7,830,086	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		12,151		17,703	
2. 買掛金	2	210,581		175,972	
3. 未払金	2	33,074		26,225	
4. 未払費用		54,989		54,146	
5. 未払法人税等		8,480		9,808	
6. 前受金		3,839		3,839	
7. 預り金		871		2,515	
8. 賞与引当金		30,932		31,621	
9. 環境整備費用引当金		-		68,964	
10. その他		38,454		865	
流動負債合計		393,375	4.1	391,663	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.リース資産減損勘定		21,805		11,248	
2.繰延税金負債		278,287		113,950	
3.再評価に係る繰延税金負債	4	271,652		271,652	
4.退職給付引当金		459,570		452,115	
5.その他		9,648		9,648	
固定負債合計		1,040,964	10.9	858,616	11.0
負債合計		1,434,340	15.0	1,250,280	16.0
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,966,818	20.6	1,966,818	25.1
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	21.6	2,066,026	26.4
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		91,000		91,000	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		5,285,500		3,962,500	
繰越利益剰余金		1,322,801		1,219,944	
利益剰余金合計		4,053,698	42.4	2,833,555	36.2
4.自己株式		224,541	2.4	225,705	2.9
株主資本合計		7,862,002	82.2	6,640,696	84.8
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		274,512	2.9	57,315	0.7
2.土地再評価差額金	4	3,574	0.1	3,574	0.1
評価・換算差額等合計		270,938	2.8	60,890	0.8
純資産合計		8,132,940	85.0	6,579,806	84.0
負債純資産合計		9,567,280	100.0	7,830,086	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		1,973,076	100.0		2,008,054	100.0
売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		7,058			2,642		
(2) 当期製品製造原価	2.5	2,088,120			2,195,388		
合計		2,095,178			2,198,031		
(3) 期末製品たな卸高		2,642	2,092,536	106.1	3,709	2,194,321	109.3
売上総損失			119,460	6.1		186,267	9.3
販売費及び一般管理費	1.5		381,296	19.3		382,444	19.0
営業損失			500,756	25.4		568,711	28.3
営業外収益							
1. 受取利息	2	35,802			28,233		
2. 有価証券利息		88,976			83,273		
3. 受取配当金		35,518			46,533		
4. 受取賃貸料		54,059			54,059		
5. 受取リース料	2	91,846			83,073		
6. 雑収入	2	12,491	318,695	16.2	8,108	303,281	15.1
営業外費用							
1. リース原価		21,863			25,987		
2. 貸倒引当金繰入額		-			553		
3. 為替差損		2,570			167,078		
4. 投資事業組合費用		7,301			-		
5. 賃貸原価		4,875			5,625		
6. 雑損失		3,250	39,861	2.0	2,370	201,615	10.1
経常損失			221,923	11.2		467,045	23.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	870			-		
2. 投資有価証券売却益		387,936			198,401		
3. 投資損失引当金戻入益		15,447	404,254	20.5	-	198,401	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	1,597		2,099		
2. 減損損失	6	1,246,547		-		
3. 投資有価証券売却損		-		5,474		
4. 投資有価証券評価損		-		553,500		
5. 関係会社株式評価損		-		312,072		
6. 環境整備費用引当金繰 入額		-		68,964		
7. 役員退職慰労金		12,000	1,260,145	4,290	946,401	47.1
税引前当期純損失			1,077,813		1,215,046	60.5
法人税、住民税及び事業 税		5,096		5,096		
法人税等調整額		181,571	176,475	-	5,096	0.3
当期純損失			901,338		1,220,142	60.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,049,699	49.7	1,076,567	49.1
労務費		539,850	25.6	608,393	27.7
(うち賞与引当金繰入額)		(24,310)		(24,608)	
(うち退職給付費用)		(31,178)		(62,167)	
経費		522,474	24.7	510,189	23.2
(うち外注加工費)		(180,223)		(222,880)	
(うち減価償却費)		(24,207)		(26,158)	
当期総製造費用		2,112,024	100.0	2,195,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		267,442		291,346	
合計		2,379,466		2,486,496	
期末仕掛品たな卸高		291,346		291,107	
当期製品製造原価		2,088,120		2,195,388	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642	223,560	9,185,928	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	347,000	347,000	-	-	-	
当期純損失( )	-	-	-	-	-	901,338	901,338	-	901,338	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	981	981	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606	421,606	-	421,606	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	347,000	975,944	1,322,944	981	1,323,926	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698	224,541	7,862,002	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 1月31日 残高 (千円)	770,883	425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純損失( )	-	-	-	901,338
自己株式の取得	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	496,370	421,606	74,764	74,764
事業年度中の変動額合計 (千円)	496,370	421,606	74,764	1,398,690
平成19年 1月31日 残高 (千円)	274,512	3,574	270,938	8,132,940

当事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698	224,541	7,862,002	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-	-	-	
当期純損失( )	-	-	-	-	-	1,220,142	1,220,142	-	1,220,142	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,163	1,163	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,323,000	102,857	1,220,142	1,163	1,221,305	

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,206	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555	225,705	6,640,696	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	3,574	270,938	8,132,940
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純損失( )	-	-	-	1,220,142
自己株式の取得	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	331,828	-	331,828	331,828
事業年度中の変動額合計 (千円)	331,828	-	331,828	1,553,134
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,315	3,574	60,890	6,579,806

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 (会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 環境整備費用引当金 当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税引前当期純損失が1,246,547千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,940千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
3. 役員賞与に関する会計基準	当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「賃貸原価」の金額は5,372千円であります。	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 48,692千円 上</p> <p>記に対応する債務</p> <p>関係会社の借入金 46,552千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 110,506千円</p> <p>未収入金 56,273千円</p> <p>買掛金 75,048千円</p> <p>未払金 174千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">46,552千円 ( 3,000千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">88,799千円</p>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	46,552千円 ( 3,000千円)	借入債務	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 42,560千円 上</p> <p>記に対応する債務</p> <p>関係会社の借入金 42,971千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 190,351千円</p> <p>未収入金 46,645千円</p> <p>その他の流動資産 8,599千円</p> <p>買掛金 67,213千円</p> <p>未払金 145千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">42,971千円 ( 2,950千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">186,190千円</p>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	42,971千円 ( 2,950千円)	借入債務
保証先	金額	内容											
珠海富田電子有限公司	46,552千円 ( 3,000千円)	借入債務											
保証先	金額	内容											
珠海富田電子有限公司	42,971千円 ( 2,950千円)	借入債務											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">36,429千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,615千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,471千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">109,785千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,865千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">28,748千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">688,394千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">702,373千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28,921千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">91,846千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597千円</td></tr> </table>	荷造運賃	36,429千円	支払手数料	38,615千円	役員報酬	48,471千円	給料	109,785千円	賞与	11,529千円	賞与引当金繰入額	6,622千円	退職給付費用	16,024千円	法定福利費	17,563千円	減価償却費	8,865千円	租税公課	28,748千円	売上高	688,394千円	当期製品製造原価 (材料費)	702,373千円	受取利息	28,921千円	受取リース料	91,846千円	雑収入	897千円	機械及び装置	727千円	車輛運搬具	69千円	工具・器具及び備品	73千円	計	870千円	機械及び装置	1,454千円	車輛運搬具	35千円	工具・器具及び備品	106千円	計	1,597千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">33,875千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,361千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,962千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">102,927千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">21,572千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,690千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,369千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,715千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">712,843千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">669,858千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,488千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">83,073千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099千円</td></tr> </table>	荷造運賃	33,875千円	支払手数料	38,361千円	役員報酬	47,962千円	給料	102,927千円	賞与	21,572千円	賞与引当金繰入額	7,013千円	退職給付費用	19,690千円	法定福利費	17,760千円	減価償却費	8,369千円	租税公課	26,715千円	売上高	712,843千円	当期製品製造原価 (材料費)	669,858千円	受取利息	22,488千円	受取リース料	83,073千円	雑収入	128千円	建物	379千円	機械及び装置	1,573千円	工具・器具及び備品	145千円	計	2,099千円
荷造運賃	36,429千円																																																																																				
支払手数料	38,615千円																																																																																				
役員報酬	48,471千円																																																																																				
給料	109,785千円																																																																																				
賞与	11,529千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	6,622千円																																																																																				
退職給付費用	16,024千円																																																																																				
法定福利費	17,563千円																																																																																				
減価償却費	8,865千円																																																																																				
租税公課	28,748千円																																																																																				
売上高	688,394千円																																																																																				
当期製品製造原価 (材料費)	702,373千円																																																																																				
受取利息	28,921千円																																																																																				
受取リース料	91,846千円																																																																																				
雑収入	897千円																																																																																				
機械及び装置	727千円																																																																																				
車輛運搬具	69千円																																																																																				
工具・器具及び備品	73千円																																																																																				
計	870千円																																																																																				
機械及び装置	1,454千円																																																																																				
車輛運搬具	35千円																																																																																				
工具・器具及び備品	106千円																																																																																				
計	1,597千円																																																																																				
荷造運賃	33,875千円																																																																																				
支払手数料	38,361千円																																																																																				
役員報酬	47,962千円																																																																																				
給料	102,927千円																																																																																				
賞与	21,572千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	7,013千円																																																																																				
退職給付費用	19,690千円																																																																																				
法定福利費	17,760千円																																																																																				
減価償却費	8,369千円																																																																																				
租税公課	26,715千円																																																																																				
売上高	712,843千円																																																																																				
当期製品製造原価 (材料費)	669,858千円																																																																																				
受取利息	22,488千円																																																																																				
受取リース料	83,073千円																																																																																				
雑収入	128千円																																																																																				
建物	379千円																																																																																				
機械及び装置	1,573千円																																																																																				
工具・器具及び備品	145千円																																																																																				
計	2,099千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 149,357千円		5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,643千円	
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。		6	
場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥 取市)	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	823,466千円
東京営業所 (東京都大田 区)	営業設備	建物 土地 その他	154,685千円
大阪営業所 (大阪市東淀 川区)	同上	建物 土地 その他	12,363千円
本社 (鳥取県鳥取 市)	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	256,032千円
<p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)					当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	33,098	12,662	5,123	15,311	機械及び装 置	23,126	7,017	4,098	12,010
工具・器具 及び備品	101,424	64,429	30,455	6,538	工具・器具 及び備品	60,620	22,686	20,643	17,290
合計	134,522	77,092	35,579	21,850	合計	83,746	29,704	24,741	29,300
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,969千円 1年超 25,628千円 計 41,597千円 リース資産減損勘定の残高 19,746千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,359千円 1年超 25,141千円 計 39,501千円 リース資産減損勘定の残高 10,200千円 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,164千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,108千円 減価償却費相当額 14,055千円 減損損失 35,579千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,418千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,438千円 減価償却費相当額 6,980千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	355,412	83,939	73,926	機械及び装置	513,279	373,263	83,939	56,076
工具・器具 及び備品	4,029	3,887	141	-	合計	513,279	373,263	83,939	56,076
合計	517,308	359,299	84,081	73,926					
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
79,346千円					22,399千円				
1年超					1年超				
57,586千円					30,341千円				
計					計				
136,933千円					52,741千円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸 リースに係る未経過リース料の期末残高を含 めております。					同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
91,846千円					83,073千円				
減価償却費					減価償却費				
17,245千円					17,850千円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
4,416千円					2,447千円				
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)及び当事業年度(平成20年1月31日現在)における子会社株式及び関連  
会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,215千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,816千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,804千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,310,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">241,437千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,577千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,177,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,177,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	26,215千円	一括償却資産	131千円	リース資産	8,816千円	土地	201,955千円	関係会社株式評価損	130,795千円	貸倒引当金	1,418千円	賞与引当金	12,505千円	未払事業税	1,368千円	退職給付引当金	185,804千円	その他有価証券評価差額金	54,801千円	繰越欠損金	1,310,627千円	減価償却超過額	241,437千円	その他	1,577千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,177,454千円	評価性引当額	2,177,454千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債合計	278,287千円	繰延税金負債の純額	278,287千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,521千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4,547千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223,780千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">257,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,784千円</td></tr> <tr><td>環境整備費用引当金</td><td style="text-align: right;">27,882千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,790千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,053千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,465,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">212,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,706,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,706,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">113,950千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	たな卸資産評価損	21,521千円	リース資産	4,547千円	土地	201,955千円	投資有価証券評価損	223,780千円	関係会社株式評価損	257,581千円	貸倒引当金	1,279千円	賞与引当金	12,784千円	環境整備費用引当金	27,882千円	未払事業税	1,905千円	退職給付引当金	182,790千円	その他有価証券評価差額金	91,053千円	繰越欠損金	1,465,276千円	減価償却超過額	212,166千円	その他	1,624千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,706,149千円	評価性引当額	2,706,149千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	113,950千円	<hr/>		繰延税金負債合計	113,950千円	繰延税金負債の純額	113,950千円
たな卸資産評価損	26,215千円																																																																																						
一括償却資産	131千円																																																																																						
リース資産	8,816千円																																																																																						
土地	201,955千円																																																																																						
関係会社株式評価損	130,795千円																																																																																						
貸倒引当金	1,418千円																																																																																						
賞与引当金	12,505千円																																																																																						
未払事業税	1,368千円																																																																																						
退職給付引当金	185,804千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	54,801千円																																																																																						
繰越欠損金	1,310,627千円																																																																																						
減価償却超過額	241,437千円																																																																																						
その他	1,577千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	2,177,454千円																																																																																						
評価性引当額	2,177,454千円																																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	278,287千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	278,287千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	278,287千円																																																																																						
たな卸資産評価損	21,521千円																																																																																						
リース資産	4,547千円																																																																																						
土地	201,955千円																																																																																						
投資有価証券評価損	223,780千円																																																																																						
関係会社株式評価損	257,581千円																																																																																						
貸倒引当金	1,279千円																																																																																						
賞与引当金	12,784千円																																																																																						
環境整備費用引当金	27,882千円																																																																																						
未払事業税	1,905千円																																																																																						
退職給付引当金	182,790千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	91,053千円																																																																																						
繰越欠損金	1,465,276千円																																																																																						
減価償却超過額	212,166千円																																																																																						
その他	1,624千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	2,706,149千円																																																																																						
評価性引当額	2,706,149千円																																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	113,950千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	113,950千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	113,950千円																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円22銭	1株当たり純資産額	995円76銭
1株当たり当期純損失	136円33銭	1株当たり当期純損失	184円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,132,940	6,579,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,132,940	6,579,806
期末の普通株式の数(株)	6,610,950	6,607,800

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	901,338	1,220,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	901,338	1,220,142
期中平均株式数(株)	6,611,566	6,609,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行	185,850	157,414
		(株)鳥取銀行	499,202	141,274
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	6,570
		ミツミ電機(株)	6,539	19,161
		サンケン電気(株)	11,159	5,914
		スミダコーポレーション(株)	75,554	96,709
		日本電信電話(株)	30	15,240
		(株)アピオン	60	3,000
		スパークス・グループ(株)	160	6,240
		HARVARD TECH CO.,LTD.	20,000	68
		計	807,555	451,591

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債券	1,700千南アフリカ ランド	22,878
		アフリカ開発銀行 南アフリカランド建利付債	1,800千南アフリカ ランド	24,397
		(株)鳥取銀行 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	5,000	4,947
		AB SVENSK EXPORT(マルチ コーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル 債)	200,000	195,400
		BNP PARIBAS(マルチコーラブル・ 円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	81,800
		スパークス・シーディーシー エフオーエフ ビーノート1	300,000	368,580
		スパークス・イクシス シーアイビー エクイ ティ ノート	1,000,000	446,500
		計	3,500千南アフリカ ランド 1,605,000	1,144,502

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	スパークス証券(株)		
		U S . ドル・マネー・マーケット・ファンド	1,141,841	121,491
		小計	1,141,841	121,491
投資有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託(株)		
		ダイワライフハーモニー	4,000	35,060
		野村証券(株)		
		ノムラAWヘッジファンド	10,000	119,140
		日興コーディアル証券(株)		
		P F ファンドV日本株2006-02	10,000	61,140
		P F 先進国ハイインカムファンド2007-05M	10,000	94,420
		スパークス・アセット・マネジメント(株)		
		スパークス・超小型株・ファンド	10,000	78,450
		スパークス・韓国株・ロング・ショート・ ファンド	500	75,954
		バミューダ・トラスト・リミテッド		
		スパークス・ストラテジック・インベストメ ント	6,000	77,808
		ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド		
		ファンド・ブイ・ツー	30,000	277,314
		スパークス・ジャパン・超小型株・ファンド -J	10,000	64,360
		スパークス・ストラテジック・インベストメ ントファンド	10,000	100,630
		ピーエムエー・アジア・クレジット・ファン ド	2,000	214,195
BNPパリバ・バンク・アンド・トラスト・ケ イマン・リミテッド				
スパークス・アジア・ヘッジファンド連動0 708	19,500	214,762		
小計	122,000	1,413,236		
計		-	1,534,728	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注)1	1,692,079	10,779	6,864	1,695,994	1,471,037	18,030	224,957
構築物	106,807	373	-	107,181	103,364	397	3,817
機械及び装置(注)1	2,294,154	11,385	60,078	2,245,460	2,100,584	35,449	144,876
車両運搬具	19,238	-	-	19,238	16,953	1,109	2,285
工具・器具及び備品	303,285	4,036	6,518	300,803	290,100	2,921	10,703
土地	1,771,077	-	-	1,771,077	-	-	1,771,077
建設仮勘定	-	28,507	28,507	-	-	-	-
有形固定資産計	6,186,643	55,082	101,968	6,139,756	3,982,038	57,908	2,157,717
無形固定資産(注)2							
ソフトウェア	-	-	-	656	198	94	458
電話加入権	-	-	-	156	-	-	156
無形固定資産計	-	-	-	813	198	94	615
長期前払費用	17,675	1,116	8,835	9,956	-	-	9,956
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期増加額の主なもの

建物 賃貸物件に係る内装等リフォーム  
機械及び装置 フェライトコア製造設備(原料混合装置)

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,457	1,434	-	1,521	7,371
賞与引当金	30,932	31,621	30,932	-	31,621
環境整備費用引当金	-	68,964	-	-	68,964

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は、関係会社に対する債権を投資に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	537
預金	
当座預金	113,023
普通預金	240,641
定期預金	185,120
小計	538,784
合計	539,322

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森宮電機(株)	23,515
(株)キジマ	10,942
興和電子工業(株)	8,843
ニッポ電工(株)	4,645
(株)暁製作所	4,250
その他	38,602
合計	90,799

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	25,631
平成20年3月	22,487
平成20年4月	21,931
平成20年5月	12,660
平成20年6月	8,089
合計	90,799

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOMITA FERRITE LTD.	179,550
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	23,043
HARVARD INDUSTRIES CO., LTD.	18,641
INFANTRON (S) PTE. LTD.	13,989
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	10,800
その他	174,156

相手先	金額（千円）
合計	420,182

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
351,780	2,046,430	1,978,028	420,182	82.5	68.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額（千円）
フェライトコア	3,709
合計	3,709

5) 原材料

品名	金額（千円）
原料	
酸化ニッケル	8,585
酸化鉄	12,110
酸化マンガン	3,688
酸化銅	554
酸化亜鉛	5,116
その他の原料	4,619
材料	
電線	2,908
振動板	5,590
樹脂成型品	4,080
その他の材料	6,554
合計	53,809

6) 仕掛品

品名	金額（千円）
フェライトコア	221,713
コイル・トランス	48,659
その他	20,734
合計	291,107

7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
金型	33,107
ダイヤモンドホイル	8,597
製造消耗品	13,144
合計	54,850

8) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	709,421
合計	709,421

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンダイス工業(有)	8,231
コバレントマテリアル(株)	4,030
(株)エヌティ・サクセス	2,422
三井金属商事(株)	1,708
(株)湖山精工	969
その他	340
合計	17,703

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	4,541
平成20年3月	6,075
平成20年4月	3,142
平成20年5月	3,944
合計	17,703

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	67,357
FE-TRONIC MANUFACTURING CO.,LTD.	35,573
安田薬品(株)	20,475
正同化学工業(株)	14,474
J F E 商事(株)	5,202
その他	32,889
合計	175,972

3) 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	637,137
年金資産	185,021
合計	452,115

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tomita-electric.com">http://www.tomita-electric.com</a>
株主に対する特典	なし

(注)単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月26日中国財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月19日中国財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年3月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。